

## 事業の基礎情報

実施主体	能登島交通株式会社
事業実施地域	石川県七尾市
共創の種類	官民共創・他分野共創
他分野共創の種類	まちづくり・買い物・医療
共創パートナー	能登島地域づくり協議会 株式会社どんたく スーパーマーケットどんたく（和倉店） 医療法人（実証運行中に、住民の医療ニーズについて当該プロジェクト内で共創可能であると判断した場合、追加を検討） トヨタコネクティッド株式会社【外部委託】
運行形態	のりあいデマンド交通
運行主体	能登島交通株式会社

## 取組の概要

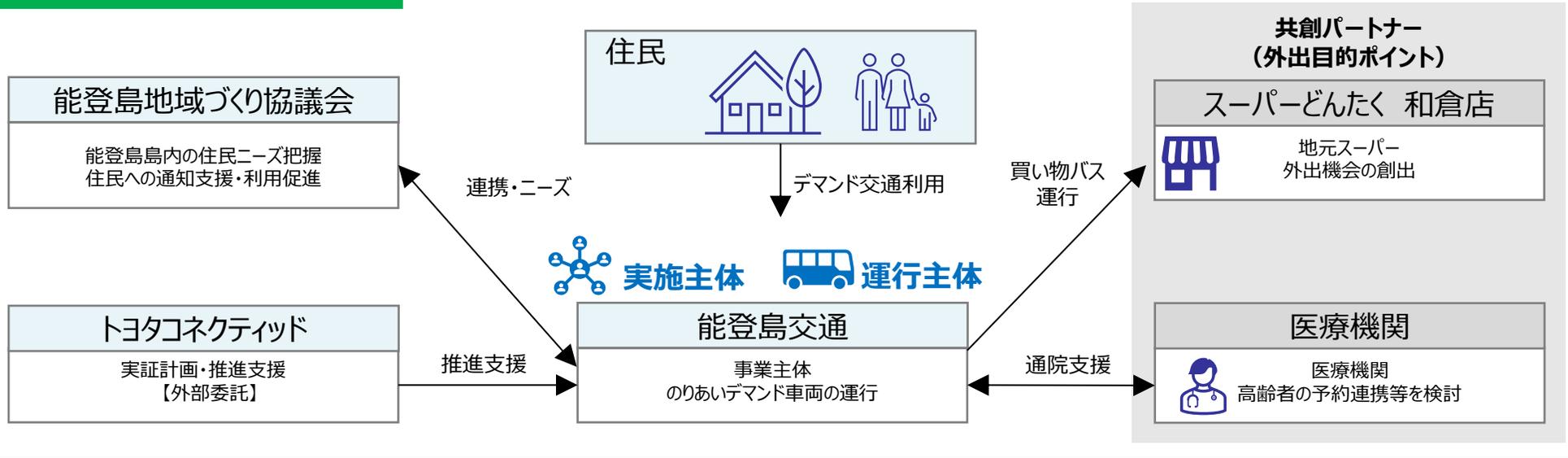
## （現状の地域課題と事業目的）

- ・人口減少から市街地からの移動手段の路線バスも利用者が減少し、バスドライバーの高齢化に伴い、運行維持限界となっている
- ・住民にとっては路線バスの便数も限られて利便性が低下し、高齢化が進む中で買い物や通院といった際の移動手段確保が必要
- ・能登半島地震により、修復が遅れる道路での運行や復興に向けた地域公共交通網の在り方を検討していき、住民のニーズに可能な限り寄り添った形での持続可能な公共交通の実現を図る

## （事業の概要）

- ・人口減と共に、バス利用者が特に少なくなった能登島西エリアを対象に（状況を鑑みて、東エリアも実証に含める）、乗合型デマンド交通の運行実証を行う
- ・地元スーパーと連携した「買い物バス」や病院への送迎を念頭にしたデマンド交通の予約受付を実施し、高齢者を中心とした移動手段を確保する
- ・尚、病院への送迎と並行して、移動と医療ニーズの観点から、医療機関と共創が可能であると判断した場合は、併せて企画検討するものとする

### 事業の全体像・共創の仕組み



### 取組の詳細

#### (地域の関係者との連携・協働)

- 能登島交通：事業主体としてプロジェクトの計画・推進とともに、のりあいデマンド車両の実証運行
- 能登島地域づくり協議会：民生委員との連携などで住民ニーズの把握支援や実証運行の通知・利用促進支援
- スーパーどんたく 和倉店：地元スーパーとして買い物の機会創出と、買い物バス運行の受け入れ
- 医療機関：住民が利用する医療機関として、高齢者の乗合デマンド車両を利用するにあたって予約含めた連携を検討
- トヨタコネクティッド：デマンド実証運行の計画策定や推進に関する支援

#### (実証事業により見込まれる効果)

- ・高齢者を中心とした能登島住民の外出機会の創出。移動手段の確保による高齢者の免許返納促進と運転事故の防止。
- ・デマンド化することにより住民の移動ニーズを満たしつつ、運行事業の効率化を図り、公共交通の持続性を伸ばす。
- ・能登島地震による影響を受けた観光について、公共交通を持続させることによる観光事業復興の促進。

### 取組の詳細

#### (事業実施手順・スケジュール)

- 4月 : 本プロジェクト応募
- 5,6月 : プロジェクト準備として、「現状の路線バスの利用状況整理」「共創パートナーとの事前協議」「運輸局への実証運行申請」「デマンド車両の見積取得」等を実施。
  - ・自治体ならびに地域内の他運行事業者との実証運行合意
- 7月 :
  - ・採択、プロジェクト開始
  - ・実証運行に向けたプロジェクト計画策定
  - ・デマンド車両（ステップ等の福祉車両想定）の手配
- 8月
  - ・運輸局路線バス停止、実証運行の申請
  - ・住民への乗合デマンド車両運行のアナウンス
- 9月 :
  - ・路線バスの一部を運休して実証運行開始（※レンタル車両）
- 10,1月 :
  - ・手配車両での実証運行継続
  - ・同車両を利用して買い物バスの運行も実施
- 1月 :
  - ・実証結果のとりまとめ。次年度以降の運行案についての検討。
- 2月 :
  - ・プロジェクト経費精算。

	2024年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プロジェクト申請	●応募			●交付決定 /プロジェクト開始								●完了 /精算
共創パートナー連携				連携方法協議 買い物バス、 通院予約		実証運行						
実証運行準備				車両手配		実証計画		通知・体制準備		予約・準備		実証結果まとめ
住民							予約					
交通事業者・運輸局				●実証協議・合意	●路線バスの停止 実証運行の申請							
自治体（七尾市）				●実証協議	●路線バスの停止 実証運行の申請							●次年度以降 計画協議

#### (補助事業実施後の予定)

- ・デマンド交通の実証運行の結果を取りまとめて、現状の路線バス運行と比較をした運行に関するリソースや経費を整理して、七尾市中長期的に公共交通として持続可能性を高めるうえで事業継続と自治体補助について協議の上で、25年度以降は一部路線バスのデマンド本格運行を目指す。
- ・共創パートナーと実証の結果を協議して、買い物バス運行による集客効果や医療機関連携によるスムーズな診療・医療サービスの付加価値向上などの観点から本事業の一部支援（広告費、協賛金）について協議を行う。
- ・能登島地震で被害を受けている観光事業復興に向けて、必ず必要となる移動手段・交通網について、観光施設・宿泊施設並びに自治体とも協議を行って、デマンド交通エリアの拡大やデマンド交通の空き時間の有効活用を行っていく。
- ・能登島島内についての物流や配食といった領域について、デマンド交通の有効活用できる領域を検討していく。